独立行政法人 国際協力機構

草の根パートナー型

平成25年度第2回　採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	フィジー共和国
2. 事業名	フィジー共和国レブカ地域におけるコミュニティを基盤とした遺産管理と観光開発のシステム構築
3. 事業の背景と必要性	本事業は、地域コミュニティを基盤とした自律的かつ遺産保護と観光開発が綿密に連携したマネジメント・システムを立ち上げることで、住民の生計向上と持続的居住の実現を目指すものである。レブカタウンは、2013年6月「歴史的港湾都市レブカ」としてコロニアル建築群の価値が評価されユネスコ世界遺産リストに登録された。しかしフィジー政府には文化遺産保護に関する経験が乏しいのみならず、数年内には、外来観光資本の進出による地上げや不本意な転職、商売替えの強要、それらによる失業や社会風紀の悪化といった、現在の貧しくとも穏やかな住民生活の存続が妨げられる危険性が十分に予測できる。こうした目前に迫った危機から地域コミュニティを守り、雇用を確保しながら人の住む「生きた遺産」を世界遺産として護るには、本事業において、日本に蓄積された文化遺産保存の手法とシステムを技術移転するとともに、住民のキャパシティビルディングによる地域運営主体の確立および景観保全ガイドラインと観光マネジメント計画を含む世界遺産マネジメント・プランの作成・運用を支援する必要がある。
4. 事業の目的	世界文化遺産のレブカ地域において、コミュニティの主体的活動を支援し、住民の持続的居住と生計向上および遺産保護を目的とするコミュニティ・ベースド・ツーリズムの基本的な仕組みの立ち上げを行う。
5. 対象地域	オバラウ島レブカ地域
6. 受益者層 （ターゲットグループ）	教育省文化局職員3名、観光省職員3名、フィジー・ナショナル・トラスト職員3名、レブカ町役場職員2名、レブカ遺産委員会10名、オバラウ・ツーリズム協会5名、遺産保存関係技術者（男性5名、女性5名）、文化遺産所有者（100世帯500人）
7. 活動及び期待される成果	＜成果＞ 1.対象地域における遺産保護および観光関連組織の能力が向上するとともに組織間連携が強化される。 2.デスティネーション・マネジメントに係る能力が向上する。 3.エコミュージアムの理念に基づく観光商品の造成能力が向上する。 4.コミュニティを基盤とした世界遺産マネジメントのためのプラン案が作成される。 ＜活動例＞ 住民と地元観光委員会などを巻き込み地元の価値を再発見し、観光商品を造成し住民の視点からエコミュージアムを一緒に作り出していく等の活動を行う。
8. 実施期間	2014年7月18日～2017年7月17日（3年）
9. 事業費概算額	49,000千円
10. 事業の実施体制	日本側：西山徳明（北海道大学教授・観光学高等研究センター：プロジェクトマネージャー・観光開発）、八百板季穂（同特任准教授、副プロジェクトマネージャー、世界遺産マネジメント）、花岡拓郎（同特任准教授、エコミュージアム）、真板昭夫（2014年4月より同客員教授、現在は京都嵯峨芸術大学教授：エコツーリズム）、江面嗣人（岡山理科大教授：文化財保存）、大岩直美（（株）JTB：マーケティング）など。 フィジー側：レブカ町役場、レブカ遺産委員会、政府（文化遺産局、観光省他）、フィジー・ナショナル・トラスト
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	北海道大学　観光学高等研究センター
2. 活動内容	国立大学法人